

ドローン活用し地域貢献目指す 名備運輸

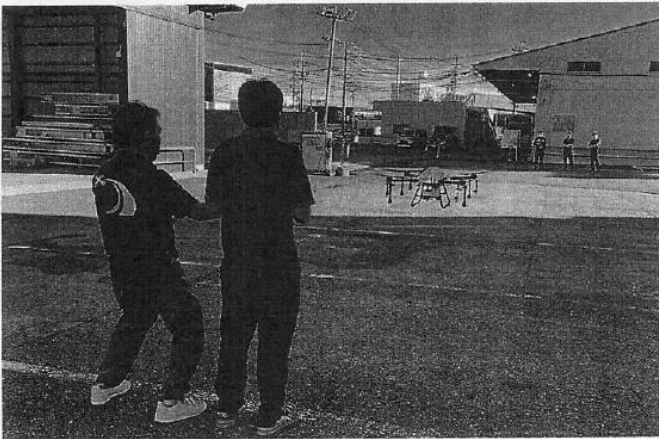
名備運輸株式会社（丸川靖彦社長、愛知県小牧市）では新規事業として、ドローンの活用にも乗り出す。

「人手不足でも生産性を高めるドローンを活用した地域貢献事業」として事業再構築補助金に申請し、9月に採択された。事業再構築補助金制度とは、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応する中小企業等の事業再構築を支援するため、新分野展開、事業転換、業

種転換、業態転換、又は事業再編という思い切った事業再構築に取り組む中小企業に対し補助金交付する経済産業省が所管する制度。

同社では、DSA（ドローン・スクール・アソシエーション、名古屋市西区）が主催するドローン講習（フライトコース及びビジネスコース）に幹部およびドライバー合計4名を派遣。2つのコース合わせて4日間のカリキュラムをこなし、円移動や四角移動等、ドローン操縦士に必要な25種類の基本的技能から、8の字旋回やカメラ撮影等、産業用ドローン操縦士に必要な技能まで習得した。同社は今期中にさらに2名を派遣する予定だという。

災害時、迅速に被災地に物資を輸送する手段の必要性を感じていた丸川社長と、将来的な物流機器としてドローンの有用性に着目していた若手社員との考えが一致し事業化を進めることとなった。丸川社長は、「一番の目的は災害時の緊急支援物資の輸送手段として使用することだが、事業としては農業散布や測量、点検など現在あるニーズを取り込んでいく。そして次のステップとして将来的に確実に生まれるであろう物流分野でのニーズに備えたい」と話す。



幹部ら4名が講習を受けた